



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランド

コード番号 8918 URL <http://www.land.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松谷 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 佐瀬 雅昭

TEL 045-345-7778

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	737	△58.6	180	—	183	—	73	—
26年2月期第3四半期	1,783	△71.0	△447	—	△541	—	△1,118	—

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 73百万円 (—%) 26年2月期第3四半期 △1,118百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	0.24	—
26年2月期第3四半期	△3.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	1,724	417	24.2	1.37
26年2月期	2,092	343	16.4	1.13

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 417百万円 26年2月期 343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 2月期の連結業績予想(平成26年 3月 1日～平成27年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	737	△58.6	100	—	100	—	1	—	0.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期3Q	304,998,900 株	26年2月期	304,998,900 株
27年2月期3Q	247,997 株	26年2月期	247,997 株
27年2月期3Q	304,750,903 株	26年2月期3Q	304,750,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策等により、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気回復への兆しが見受けられましたが、一方で4月以降、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動による影響等により、依然として、先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、各種住宅取得優遇政策や住宅ローンの金利の先高観等の影響により、首都圏におけるマンション・戸建市場につきましては手堅い需要が続いているものの、事業用地の取得競争の激化や原油高をはじめとした建築コストの上昇等、懸念材料も多く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は737百万円(前年同期比58.6%減)、営業利益180百万円(前年同期は447百万円の営業損失)、経常利益183百万円(前年同期は541百万円の経常損失)、四半期純利益73百万円(前年同期は1,118百万円の四半期純損失)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、1,724百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ442百万円減少し、1,306百万円となりました。

これは、有利子負債等の弁済等により、債務圧縮が進んだことによるものであります。

それらの結果、当第3四半期連結会計期間末における純資産は、417百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月29日付の「平成27年2月期通期業績予想業績予想(連結)に関するお知らせ」で公表いたしました平成27年2月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社JADの全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間においては、当面の課題である貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けた不動産事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、当該事象を解消すべく、グループ一丸となって、業績の回復に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,884	320,888
販売用不動産	157,279	157,279
共同事業出資金	314,597	81,500
前渡金	70,150	380,150
その他	110,951	149,562
貸倒引当金	△3,218	△1,235
流動資産合計	958,644	1,088,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	△821	△1,623
建物及び構築物 (純額)	6,940	6,138
土地	993,406	541,477
その他	26,345	22,966
減価償却累計額	△23,768	△20,970
その他 (純額)	2,577	1,995
有形固定資産合計	1,002,924	549,611
無形固定資産	2,767	2,406
投資その他の資産		
投資有価証券	28,099	28,079
その他	153,995	109,485
貸倒引当金	△53,565	△53,383
投資その他の資産合計	128,529	84,181
固定資産合計	1,134,220	636,199
資産合計	2,092,865	1,724,345
負債の部		
流動負債		
短期借入金	58,225	558,225
1年内返済予定の長期借入金	1,235,251	282,251
未払費用	227,206	254,871
未払法人税等	93,662	102,770
引当金	3,620	3,620
その他	131,234	105,012
流動負債合計	1,749,200	1,306,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
固定負債		
その他	54	—
固定負債合計	54	—
負債合計	1,749,254	1,306,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,526,123	6,526,123
資本剰余金	6,290,843	6,290,843
利益剰余金	△12,033,152	△11,959,168
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	343,610	417,594
純資産合計	343,610	417,594
負債純資産合計	2,092,865	1,724,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,783,846	737,909
売上原価	1,503,336	250,966
売上総利益	280,510	486,942
販売費及び一般管理費	727,989	306,097
営業利益又は営業損失(△)	△447,479	180,845
営業外収益		
受取利息	8,252	3,194
受取手数料	6,888	14,882
賃貸収入	2,945	12,430
投資事業組合運用益	8,863	—
その他	5,913	5,399
営業外収益合計	32,862	35,907
営業外費用		
支払利息	95,045	32,829
その他	32,146	42
営業外費用合計	127,192	32,872
経常利益又は経常損失(△)	△541,809	183,879
特別利益		
関係会社株式売却益	1,437,442	—
その他	3,307	—
特別利益合計	1,440,750	—
特別損失		
減損損失	1,934,389	—
固定資産売却損	42,789	98,165
その他	24,788	223
特別損失合計	2,001,967	98,389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,103,027	85,490
法人税、住民税及び事業税	15,151	11,506
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	15,151	11,506
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,118,178	73,983
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,118,178	73,983

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,118,178	73,983
四半期包括利益	△1,118,178	73,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,118,178	73,983
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間においては、当面の課題である貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けた不動産事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態です。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) 債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

(2) 株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、不動産の開発においては、物件の仕入力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を行うことができれば、成長路線に戻せると確信しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいります。

また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

しかしながら、不動産市場の悪化等により資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や債権者との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レジデンシャル事業	アセット・ソリューション事業	シニア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	554,535	71,103	1,158,207	1,783,846	—	1,783,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	72	—	72	(72)	—
計	554,535	71,175	1,158,207	1,783,918	(72)	1,783,846
セグメント損失(△)	△397,773	△47,632	△11,332	△456,738	9,258	△447,479

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額9,258千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「シニア事業」を営んでおります株式会社ランドネクサスの全株式を株式会社ネクサスからの質権行使請求に伴い譲り渡したことにより、シニア事業における資産が前連結会計年度末に比べ、5,643,794千円減少しております。

また、「アセット・ソリューション事業」において、保有している固定資産の一部について、当社の経営課題である債務圧縮を目的とした処分を行ったことから、当第3四半期連結累計期間において、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として1,934,389千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「レジデンシャル事業」「アセット・ソリューション事業」「シニア事業」の3区分としていましたが、第1四半期連結会計期間から単一セグメントに変更することとしました。

これは、前連結会計年度において「シニア事業」を営む株式会社ランドネクサスの全株式を譲渡したこと及び、有利子負債の圧縮を目的とした資産の売却等を行った結果、賃貸用の不動産が減少し、「アセット・ソリューション事業」の当社グループにおける事業規模・業績等が相対的に小さいものとなったことから、当社グループの管理手法を変更したことによるものであります。